

〈日本株〉

5月の展望

業績動向や株主還元を評価する展開に

業績期待が低下する中では高ROE・低PER銘柄

日銀短観(3月調査)による大企業・全産業の18年度経常利益は前年度比2.2%減(製造業同3.2%減、非製造業同1.2%減)と減益見通しになった。想定為替レートは1ドル109.66円で、足下の実勢よりも1円程度円安水準に設定された。

18.3期決算発表は5月中旬までにほぼ出揃う。日本企業の増益率は回復過程が鈍化する可能性がある。日銀短観の業績見通しや米国の保護貿易懸念もあり、市場の業績期待は低下していよう。ただ、資源高を受けたインフレ懸念やFRBの利上げ加速の期待から、米10年債利回りは13年1月以来の3%台になった。同利回りと連動性の高い日本株は3月23日をボトムに上昇している。

増益率がピークから鈍化する局面(14年4~6月、15年10~12月)では、高ROEや低PERなどの銘柄が好パフォーマンスを挙げた。なお、5月は自社株買いの発表が相次ぐ。良好な業績見通しや株主還元を発表した銘柄を中心に、株価出直りのタイミングになると考える。(4/24田部井)

4月の銘柄・業種別騰落率(3/30~4/23)

◆東証1部騰落率ランキング ~BEST10~

コード	社名	業種	騰落率
3661	エムアップ	情報・通信	69.5
8698	マネックスG	証券・商品	66.2
3784	ヴィンクス	情報・通信	45.2
9519	レノバ	電気・ガス	31.3
3053	ペッパー	卸売業	19.9
5727	邦チタ	非鉄金属	18.7
8473	SBI	証券・商品	15.8
4516	日本新薬	医薬品	15.7
4967	小林製薬	化学	14.2
3141	ウエルシア	小売業	13.9

~WORST10~

コード	社名	業種	騰落率
6047	Gunosy	サービス	-41.2
2379	ディップ	サービス	-24.6
4528	小野薬	医薬品	-24.4
6740	Jディスプレイ	電気機器	-24.4
6058	ベクトル	サービス	-21.0
2157	コシダカHD	サービス	-17.7
4587	ペブドリ	医薬品	-16.8
7581	サイゼリヤ	小売業	-16.8
8876	リログループ	サービス	-15.6
4755	楽天	サービス	-14.7

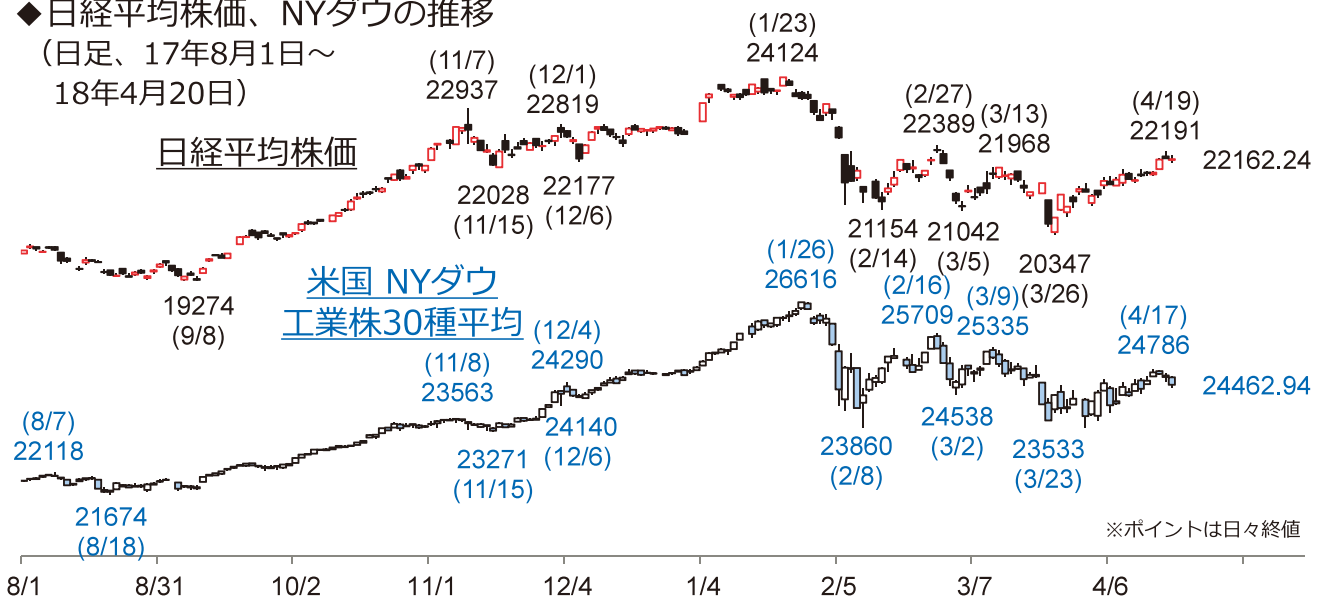
◆業種別騰落率 (%)

業種	騰落率
海運	7.9
鉄鋼	6.5
電力ガス	6.3
証券商品	5.2
非鉄	4.4
銀行	4.0
卸売業	4.0
不動産	3.8
精密	3.7
陸運	3.3
繊維	3.0
小売業	2.9
TOPIX	2.0
情報通信	1.9
建設	1.9
自動車	1.7
がら土石	1.7
機械	1.7
食料品	1.4
化学	1.2
電機	0.4
医薬品	-1.9

(注) 売買代金25日平均上位5分の1を対象。
(出所) QUICK Astra Managerより内藤証券作成。

◆日経平均株価、NYダウの推移

(日足、17年8月1日~
18年4月20日)



※ポイントは日々終値

(出所) QUICK Astra Manager データより内藤証券作成。

4月の市場動向

ジリ高から2万2000円台を回復

北朝鮮、貿易摩擦への懸念が後退

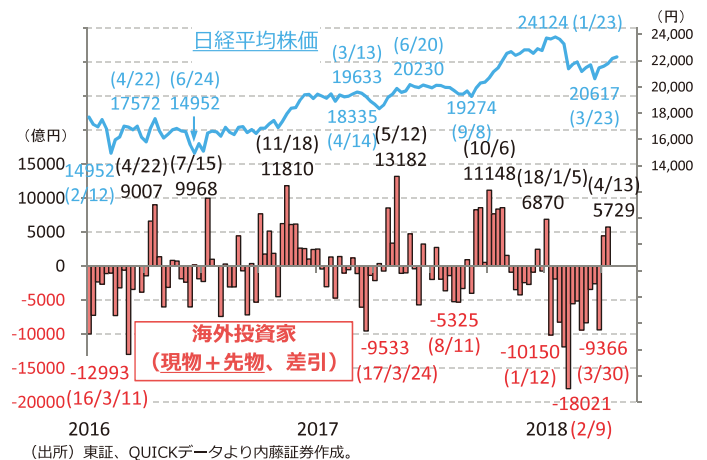
日経平均株価は3月末に国内機関投資家とみられる配当落相当分の買いが入り反発に転じた。

4月4日に中国が米国の輸入関税に対し、自動車など106品目に報復関税をかけると発表、6日には米国が中国に対し1000億ドル規模の追加制裁関税を検討すると伝えられ、米中貿易摩擦の激化が懸念された。その後、中国が自動車などの輸入関税引き下げと外資の過半出資を容認する方針を示し、警戒感が後退。円安が進行し、株価は戻り歩調が続いた。

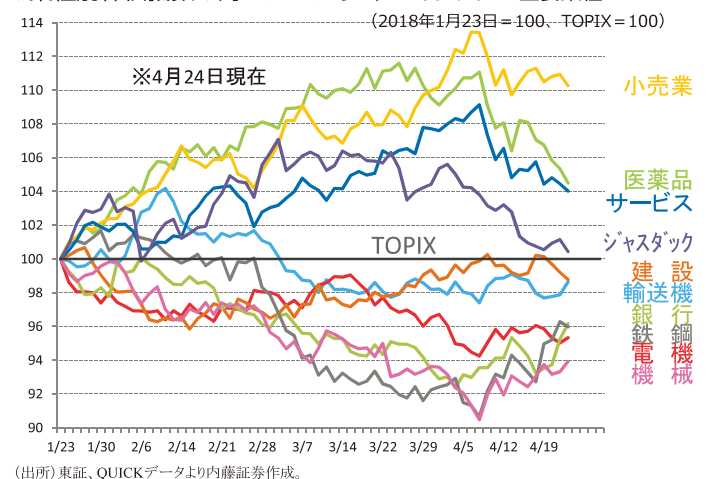
14日に米国が化学兵器の使用疑惑があるシリアをミサイル攻撃。威嚇的なものとの見方から、週初の株価は小幅高となった。18日に米紙が数週間前にポンペオCIA長官が特使として極秘訪朝し、金正恩委員長が米国と非核化の可能性について協議する意思を示したと伝え、買戻しの動きが活発化した。国会は混乱が続いたが、株価は2万2000円台を回復。米金利上昇により108円/米ドルまで円安が進み、輸出関連株に買いが入った。

(4/25 浅井)

◆海外投資家の売買動向 (週間、16年1月8日～18年4月13日)



◆業種別株価指数の対TOPIXパフォーマンス <主要業種>



◆4月の主な高値更新銘柄 (4月1日～20日)

コード	銘柄	業種	コード	銘柄	業種	コード	銘柄	業種
1333	マルハニチロ	水産・農林	4021	日産化学工業	化学	7984	コクヨ	その他製品
1377	サカタのタネ	水産・農林	4044	セントラル硝子	化学	7990	グローブライド	その他製品
2607	不二製油G本社	食料品	4046	大阪ソーダ	化学	8020	兼松	卸売業
2733	あらた	卸売業	4203	住友ベークライト	化学	8267	イオン	小売業
3048	ビックカメラ	小売業	4246	ダイキョーニシカワ	化学	8418	山口FG	銀行業
3064	MonotaRO	小売業	4343	イオンファンタジー	サービス	8769	ARM	保険業
3088	マツモトキヨシHD	小売業	4344	ソースネクスト	情報・通信	8803	平和不動産	不動産
3091	ブロンコビリー	小売業	4506	大日本住友製薬	医薬品	8848	レオパレス21	不動産
3097	物語コーポ	小売業	4527	ロート製薬	医薬品	8923	トーセイ	不動産
3098	ココカラファイン	小売業	4686	ジャストシステム	情報・通信	9086	日立物流	陸運
3139	ラクト・ジャパン	卸売業	6183	ベルシステム24	サービス	9409	テレビ朝日HD	情報・通信
3141	ウエルシアHD	小売業	6366	千代田化工建設	建設業	9419	ワイヤレスゲート	情報・通信
3191	ジョイフル本田	小売業	6841	横河電機	電気機器	9502	中部電力	電気・ガス
3222	USMH・HD	小売業	7516	コーナン商事	小売業	9948	アークス	小売業
3244	サムティ	不動産	7649	スギHD	小売業	9989	サンドラッグ	小売業

(注) 東証1部上場銘柄から、17年4月から18年1月につけた高値を18年4月に更新し、更新後の上昇率が比較的低位の銘柄から選択。

(出所) QUICK AstraManager データより内藤証券作成。

特集1

19.2期会社計画まとめ

東証1部2月期企業は前期比4.0%営業増益

東証1部の18.2期決算企業は114社あり、前期と比較のできた企業は111社。その18.2期は売上高が前期比4.7%増、営業利益が4.0%増、当期純利益が19.8%増だった。

当期純利益の変化率は、セブン&アイ・HD(3382)の構造改革一巡により、17.2期比87.2%増(+844億円)の影響でほぼ説明がつく。その他で当期純利益の変化率が大きかった企業は52.3%増(+153億円)のユニー・ファミリーマートHD(8028、貸株注意喚起)、2.2倍(+132億円)のイオン(8267)と大手小売が並んだ。一方、マイナスが目立ったのは92.5%減(▲107億円)のアダストリア(2685)であり、米国、アジアの海外事業の減損が理由であった。

19.2期会社計画は前期比8.5%営業増益

東証1部で19.2期会社計画が前期と比較できたのは113社。その会社計画は、売上高で前期比5.0%増、営業利益で8.5%増、当期純利益で8.4%増となった。業種別の内訳は小売65社、サービス14社、情報・通信6社の順となり、3業種で75%を占める(表1)。

情報・通信の主な企業は東宝(9602)と松竹(9601)であり、19.2期に減収減益の計画となるのは東宝の影響が大きい。東宝は17.2期に「君の名は。」、「シン・ゴジラ」のヒット作により営業最高益を更新した。しかし、18.2期はその剥落、19.2期も現時点では20%営業減益を計画している。小売とサービスの主な計画は(表2)の通りである。

19.2期に営業最高益を計画する企業は53社

113社のうち、19.2期に営業最高益を計画している企業は53社。うち、主な企業15社を選定した。小売の増収増益をけん引する企業は19.2

期に営業最高益を計画する企業と重なる場合が多い。なお、ユニー・ファミリーマートHDもユニーとの統合や会計基準変更のため単純比較はできないものの、19.2期に営業最高益を更新する計画。主な企業の多くが堅調な業績推移を計画しているため、当面は小売に注目したい。(高橋)

(表1) 19.2期の主な業種別の会社計画伸び率

業種	社数	売上高	営業利益	当期純利益
小売	65	5.0%	9.1%	10.2%
サービス	14	5.9%	9.8%	9.1%
情報・通信	6	-1.5%	-18.2%	-18.6%
2月期決算合計	113	5.0%	8.5%	8.4%

(出所) QUICK Astra Managerより内藤証券作成

(表2) 小売とサービスの19.2期主な企業の売上高・営業利益伸び率

コード	社名	売上高 増減率	営業利益 増減率	営業増減益額 (億円)
小売				
8028	ユニー・ファミリーマートHD	-0.4%	144.9%	405
8267	イオン	3.7%	14.1%	297
3382	セブン&アイ・HD	10.7%	6.0%	233
8227	しまむら	3.8%	18.9%	81
9843	ニトリHD	7.3%	6.0%	56
7453	良品計画	11.8%	10.4%	47
2685	アダストリア	1.9%	67.8%	34
3141	ウエルシアHD	12.2%	10.3%	30
8273	イズミ	2.7%	-3.6%	▲14
8233	高島屋	-3.2%	-15.1%	▲53
2651	ローソン	11.4%	-8.8%	▲58
サービス				
9787	イオンデライト	3.1%	10.0%	17
6183	ベルシステム24HD	7.9%	10.5%	9.8
2379	ディップ	11.3%	7.7%	8.3
9740	セントラル警備保障	11.7%	45.4%	7.9
6058	ベクトル	19.5%	25.6%	7.7

ユニー・ファミリーマートHDは貸株注意喚起 (出所) QUICK Astra Managerより内藤証券作成

(表3) 今期営業最高益の更新を計画している主な企業

コード	銘柄名	営業最高益 (億円)	今期営業利益 計画 (億円)
3382	セブン&アイ・HD	18.2期 3,917	4,150
9843	ニトリHD	18.2期 934	990
8267	イオン	18.2期 2,103	2,400
7453	良品計画	18.2期 453	500
2670	イービーシー・マート	18.2期 434	439
3141	ウエルシアHD	18.2期 288	318
8227	しまむら	17.2期 488	510
8905	イオンモール	18.2期 492	535
7649	スギHD	18.2期 248	255
9787	イオンデライト	17.2期 173	185
9716	乃村工藝社	18.2期 82	83
2930	北の達人C	18.2期 14	24
3087	ドトール・日レスHD	17.2期 105	106
4343	イオンファンタジー	18.2期 60	66
7611	ハイデイ日高	18.2期 47	49

(出所) QUICK Astra Managerより内藤証券作成

特集2

衰えを知らない訪日外国人客数

3月も同月として過去最高を記録

2018年3月の訪日外国人客数は260.8万人と、2月に続き3月として過去最高を記録した(図1)。日本政府観光局によると、今年はイースター休暇が3月であったこと、訪日旅行プロモーション効果に加えて航空路線増便やチャーター便が運航されたことが背景にあるようだ。年間では2012年から2017年の5年でおおよそ3倍超の2869万人に増加(図2)した。政府は2020年までに4000万人にする目標を掲げている。

百貨店では化粧品人気続く

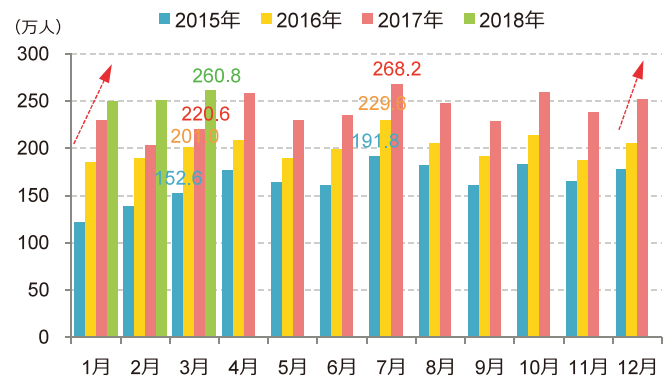
1-3月の訪日客消費額は、前年同期比17%増となり1兆円を突破した。ただ同期間における一人当たりの消費額は微増にとどまり、「爆買い」に一服感が見られている(*1)。そんな中、百貨店では依然として化粧品や高級ブランド品などの人気が高い(*2)。訪日外国人需要の恩恵を受けやすい銘柄例を(表3)に示した。

(*1)観光庁データ参照(*2)日本百貨店協会『外国人観光客の売上高・来店動向』(17年8月~18年3月号)

(北原)

(図1)

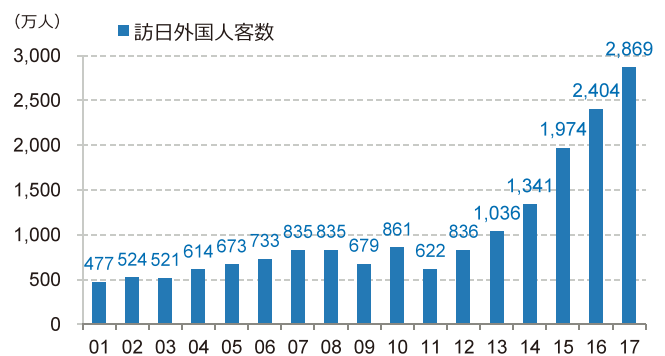
◆訪日外国人客数の推移 (2015年1月~2018年3月推計値)



(注) 2015、16年は確定値、18年1月まで暫定値、18年2、3月は推計値
(出所) 日本政府観光局 (JITO) データより内藤証券作成

(図2)

◆訪日外国人客数の推移 (2001年~2017年)



(注) 2001~16年は確定値、17年は暫定値
(出所) 日本政府観光局 (JITO) データより内藤証券作成

(表3) ◆訪日外国人需要の恩恵を受けやすい銘柄

4月19日現在 (単位: 円、倍)

コード	銘柄	業種	株価 (4/19)	決算期	PER	事業内容
2477M	手間いらず	サービス	2,975	18/6	52.2	比較サイト「比較.com」運営 韓国の宿泊予約サイトと連携。
2659	サンエー	小売	6,000	19/2	19.3	沖縄でショッピングセンター、薬局、飲食店などを展開。
2729	JALUX	卸売	3,095	18/3	14.4	国内の主要空港で免税店を運営。土産、空弁なども販売。
3086	J.フロント リテイ	小売	1,704	19/2	14.6	百貨店「松坂屋」と「大丸」が統合。「PARCO」も運営。
3088	マツモトキヨシHD	小売	4,685	18/3	24.6	免税対応店舗数439店舗 (17年末実績)。ホテル内にも出店。
4661	オリエンタルランド	サービス	10,660	18/3	49.4	「東京ディズニーランド」等運営。19.3期は開園35周年。
4911	資生堂	化学	6,692	18/12	49.5	国内外で市場成長を上回りシェア拡大。空港免税店も好調。
6561M	HANATOUR JAPAN	サービス	3,705	18/12	28.5	アジアや欧州からの訪日外国人専門の旅行会社。
8237	松屋	小売	1,458	19/2	55.1	化粧品や時計の販売伸び、3月の免税売上高は2ケタ成長。
9142	JR九州	陸運	3,425	18/3	11.3	訪日外国人客向けにWEB販売システム導入。
9616	共立メンテナンス	サービス	5,000	18/3	23.7	ホテル「ドーミーイン」、温泉宿「ラビスタ」などを運営。
9706	日本空港ビルデング	不動産	4,395	18/3	34.6	羽田空港旅客ターミナルビル運営。外国人利用客は増加基調。
9716	乃村工藝社	サービス	2,300	19/2	21.6	展示、ディスプレイ大手。テーマパークやホテルの改装なども。
9743	丹青社	サービス	1,312	19/1	19.5	空間ディスプレイ大手。文化施設に強み、商業施設も手がける。

※銘柄コードのMはマザーズ 売買単位は100株 3月期決算企業のPERは18.3期推定、日経予想

(出所) 会社資料、QUICKデータをもとに内藤証券作成

5、6月の高値期日接近銘柄

◇主な信用買い残の高値期日到来銘柄、整理状況に注目

※売買が増加した高値近辺での信用買い残を基準に、直近までの整理動向から株価の重荷感をみた。一般的に株価は高値期日までに出直り始め、期日通過で重荷感は大きく薄れる。

(選択条件)

- 東証1部上場、17年11月、12月に高値をつけた銘柄。高値時の信用取引買い残（制度信用取引、一般信用取引の合算）が10億円以上、同売買代金25日移動平均に対する比率が50%以上の銘柄から選択。

(円、万株、%、倍)

J-コード	銘柄	業種	株価 (4/24)	高値 日付	信用買い残 (万株)			信用売り残 4/20現在	貸借倍率 4/20現在	戻り率 (注)
					高値時	4/20現在	増減率			
<11月高値-5月期日銘柄>										
1332	日本水産	水産・農林	585	11/2	394.7	741.1	87.7	44.3	16.8	37.9
1719	安藤ハザマ	建設業	869	11/7	143.6	113.1	-21.2	12.9	8.8	63.7
1801	大成建設	建設業	5,660	11/7	38.9	68.6	76.6	36.6	1.9	46.2
1802	大林組	建設業	1,203	11/9	79.2	380.5	380.5	24.7	15.4	19.0
1803	清水建設	建設業	1,013	11/6	154.0	348.0	126.0	40.9	8.5	23.8
1812	鹿島建設	建設業	1,005	11/9	224.7	310.6	38.2	90.3	3.4	30.8
1821	三井住友建設	建設業	645	11/8	252.3	378.4	50.0	12.9	29.4	46.7
2432	ディー・エヌ・エー	サービス	2,109	11/22	460.8	397.8	-13.7	18.7	21.3	29.7
3092	スタートトゥデイ	小売業	3,205	11/24	175.8	204.8	16.5	23.3	8.8	54.9
3110	日東紡績	ガラス土石	2,423	11/2	51.2	17.6	-65.7	0.9	20.2	17.5
3402	東レ	繊維製品	1,031	11/8	299.0	417.9	39.7	44.3	9.4	26.2
5108	ブリヂストン	ゴム製品	4,554	11/8	121.7	210.6	73.0	35.8	5.9	37.3
5801	古河電気工業	非鉄金属	5,440	11/2	60.4	170.4	182.3	7.4	23.0	28.8
6143	ソディック	機械	1,406	11/15	71.3	84.3	18.2	15.7	5.4	40.2
6146	ディスコ	機械	21,730	11/27	25.1	27.0	7.8	3.7	7.3	11.4
6258	平田機工	機械	10,050	11/13	52.8	65.4	23.9	12.9	5.1	28.9
6723	ルネサスエレクトロニクス ^{※1}	電気機器	1,128	11/9	718.3	1,119.4	55.8	1706.8	0.7	31.7
6727	ワコム	電気機器	550	11/10	259.6	319.7	23.1	19.3	16.6	35.5
6728	アルバック	電気機器	6,010	11/13	50.7	99.2	95.6	7.0	14.1	26.2
6752	パナソニック	電気機器	1,607	11/9	499.1	793.7	59.0	80.4	9.9	40.8
6770	アルプス電気	電気機器	2,609	11/22	135.2	525.6	288.9	36.4	14.4	14.9
6804	ホシデン ^{※2}	電気機器	1,421	11/6	420.1	316.1	-24.8	7.3	43.1	21.7
6857	アドバンテス	電気機器	2,245	11/6	172.3	221.2	28.4	113.8	1.9	55.5
6958	日本シイテムケイ	電気機器	869	11/7	102.6	194.2	89.4	8.6	22.6	21.2
6966	三井ハイテック	電気機器	1,620	11/24	83.5	132.2	58.4	43.0	3.1	17.8
6976	太陽誘電	電気機器	1,945	11/9	113.4	167.2	47.4	38.5	4.3	61.4
7239	タチエス	輸送用機器	1,986	11/10	71.4	2.1	-97.1	15.4	0.1	42.8
7735	SCREENHD	電気機器	8,660	11/9	35.9	57.5	59.9	14.0	4.1	74.0
8035	東京エレクトロン	電気機器	19,815	11/9	78.8	185.9	135.9	31.2	6.0	79.5
9513	電源開発	電気・ガス	2,925	11/9	39.7	25.9	-34.8	10.5	2.5	37.3
<12月高値-6月期日銘柄>										
1805	飛鳥建設	建設業	176	12/27	685.2	752.0	9.8	11.8	64.0	69.7
1899	福田組	建設業	6,740	12/8	19.8	19.5	-1.6	2.1	9.3	84.9
4321	ケネディクス	サービス	627	12/1	1,537.2	1,658.4	7.9	124.4	13.3	11.6
4523	エーザイ	医薬品	7,138	12/21	61.1	13.4	-78.0	12.5	1.1	100.0
5019	出光興産	石油・石炭	4,245	12/27	72.2	76.9	6.6	13.4	5.7	57.5
9267	Genky Drug	小売業	4,020	12/22	97.7	92.6	-5.2	6.5	14.3	93.1

(注) 銘柄の*は1,000株単位、他は100株単位。戻り率 = (安値から戻り高値までの上昇幅 ÷ 高値から安値までの下落幅) × 100。

※1は貸株注意喚起銘柄、※2は継続企業の前提に重要な事象あり。

(浅井)

(出所) QUICK Astra Manager データより内証証券作成。

5月の
スケジュール

企業の決算発表と米朝関係の動向に注目

日付	曜日	国内	海外
1	火		<ul style="list-style-type: none"> 米/ISM製造業景況感指数 (4月) 米/FOMC (連邦公開市場委員会、～2日) 米/新車販売台数 (4月) ※～2日 (中国、香港 / 労働節 (メーデー))
2	水	<ul style="list-style-type: none"> マネタリーベース (4月) 8:50 	<ul style="list-style-type: none"> 中国/財新 製造業PMI (4月) 10:45 ユーロ圏/GDP <速報値> (1～3月) ユーロ圏/失業率 (3月) 米/ADP全米雇用リポート (4月)
3	木	(憲法記念日)	<ul style="list-style-type: none"> 米/貿易収支 (3月) 米/ISM非製造業景況感指数 (4月)
4	金	(みどりの日)	<ul style="list-style-type: none"> 米/雇用統計 (4月、失業率・非農業部門雇用者数)
7	月	<ul style="list-style-type: none"> 金融政策決定会合議事要旨 (3月会合) 8:50 	
8	火	<ul style="list-style-type: none"> 家計調査 (実質消費支出) (3月) 8:30 	<ul style="list-style-type: none"> 中国/貿易収支 (4月)
9	水	<ul style="list-style-type: none"> 毎月勤労統計 (3月、現金給与・実質賃金総額) 景気動向指数 <速報値> (3月) 14:00 	<ul style="list-style-type: none"> 米/生産者物価指数 (4月)
10	木	<ul style="list-style-type: none"> 国際収支状況 <速報値> (3月) 8:50 金融政策決定会合主な意見 (4月会合) 8:50 景気ウォッチャー調査 (4月) 	<ul style="list-style-type: none"> 中国/生産者・消費者物価指数 (4月) 10:30 中国/貸出純増額、マネーサプライ (4月) ※～15日 英/金融政策委員会 (MPC) 米/消費者物価指数 (4月)
11	金		<ul style="list-style-type: none"> 米/ミシガン大学消費者信頼感指数 <速報値> (5月)
14	月	<ul style="list-style-type: none"> 企業物価指数 (4月) 8:50 工作機械受注 <速報値> (4月) 15:00 	
15	火		<ul style="list-style-type: none"> 中国/鉱工業生産、小売売上高 (4月) 11:00 中国/固定資産投資 (4月) 11:00 ユーロ圏/GDP <第2次推計> (1～3月) 米/小売売上高 (4月) 米/NY連銀製造業景気指数 (5月)
16	水	<ul style="list-style-type: none"> GDP成長率 <第1次速報> (1～3月) 8:50 	<ul style="list-style-type: none"> 米/住宅着工・許可件数 (4月) 米/鉱工業生産・設備稼働率 (4月)
17	木	<ul style="list-style-type: none"> 機械受注統計 (3月) 8:50 百貨店売上高 (4月) ※～22日 	<ul style="list-style-type: none"> 米/フィラデルフィア連銀景気指数 (5月)
18	金	<ul style="list-style-type: none"> 全国消費者物価指数 (4月) 	
21	月	<ul style="list-style-type: none"> 貿易統計 <速報値> (4月) 8:50 首都圏マンション販売 (4月) 13:00 半導体製造装置販売額 (4月) 16:00 	
22	火		(香港 / 釈迦生誕節)
23	水		<ul style="list-style-type: none"> ユーロ圏/Markit 製造業PMI <速報値> (5月) 米/新築住宅販売件数 (4月)
24	木		<ul style="list-style-type: none"> 米/FOMC議事要旨 (5月1～2日分) * 米/中古住宅販売件数 (4月)
25	金	<ul style="list-style-type: none"> 消費者物価指数 (都区部、5月) 8:30 	<ul style="list-style-type: none"> 米/耐久財受注 <速報値> (4月)
28	月		(米国 / 戦没者祈念日 Memorial Day)
29	火	<ul style="list-style-type: none"> 労働力調査 (失業率等) (4月) 8:30 	<ul style="list-style-type: none"> 米/コンファレンスボード 消費者信頼感指数 (5月)
30	水		<ul style="list-style-type: none"> 米/GDP (1～3月) <改定値> 米/ADP全米雇用リポート (5月)
31	木	<ul style="list-style-type: none"> 鉱工業生産 <速報値> (4月) 8:50 	<ul style="list-style-type: none"> 中国/国家統計局・CFLP製造業PMI (5月) ユーロ圏/失業率 (4月) 米/個人消費支出 (PCEコア) (4月)

(注) 赤字は注目指標、緑字は中国関連指標、青字は休場、※は記載日にかけて発表予定、*は日本時間0:00以降に発表。